

令和 6年 2月 13日
11時 30分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 17番 氏名 永見 利久

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 防災訓練について

昨年6月4日に実施された総合防災訓練、また、12月3日に実施された「浜田地域津波避難訓練」では、災害時に適切な避難行動と防災意識の向上に繋がった訓練であったと思っておりますが、訓練に参加された方々から出された課題や意見に関連した質問を致します。

(1) 総合防災訓練・浜田地域津波避難訓練について

- ① 防災訓練の課題として、町内会等における訓練内容の共有・周知方法について、また、防災無線が聞こえにくい時の対応であるとか、高齢者等の情報取得困難者への対応など数々の意見が寄せられている。また、浜田地域津波避難訓練では、高台への避難、車いすの方の支援、要支援者の方への支援や避難通路の整備についてなど数々の意見が寄せられている。市としての今後の対応について伺う。

2 災害に強いまちづくりについて

能登半島地震の発生により、多くの自治体に甚大な被害が発生し 200 人を超える方々がお亡くなりになり、いまだ安否の確認ができない方もおられる状況です。

また、多くの住宅が倒壊し、道路、港湾などにも被害が発生しています。

浜田市においても、今から 150 年前、島根県西部に浜田地震が発生し、家屋の倒壊は 5,000 棟以上、火災の発生や山崩れが各地で起き、犠牲者は約 550 人に上りました。このような地震災害に備えての取組について質問を致します。

(1) 災害発生時の初動について

- ① 地震発生時「誰が、どこに、どの様に避難するのか」、住民周知の体制について伺う。

- ② 一時避難所の耐震について伺う。
 - ③ 避難所の物資確保と運営体制について伺う。
 - ④ 指定以外の避難所の確保についての考えを伺う。
- (2) 木造住宅の耐震診断、耐震改修について
- ① 能登半島地震で多くの住宅が倒壊した。石川県のまとめでは、能登半島地震で、県内 19 市町で少なくとも 6 万 7,000 戸以上の住宅に被害が発生している。島根県下では、木造住宅は約 20 万戸あり、全戸数の 7 割以上を占めると報道されている。現在の耐震基準改正は昭和 56 年に行われ、国は建築基準法改正以前に建てられた住宅が、震度 6 強～7 程度の地震でも倒壊しないよう耐震化を求めている。浜田市のこの対象となる住宅について現状を伺う。
 - ② 建築物耐震改修促進事業の開始当初より今日に至るまでの耐震診断の実績について伺う
 - ③ 耐震診断結果により、耐震改修された建物の状況について伺う。
 - ④ 建築物耐震改修促進事業での解体助成事業の状況について伺う。
 - ⑤ 地震対策に向けた住宅補強対策について伺う。